

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	全国保健医療情報ネットワーク関連事業			担当部局	政策統括官(統計・情報政策担当)	作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報化担当参事官室	大臣官房参事官(情報化担当) 末岡 隆則			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	未来投資戦略2017(平成29年6月9日) 経済財政運営と改革の基本方針2017について(平成29年6月9日)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定)において、個人・患者本位で、最適な健康管理・診療・ケアを提供するための基盤として、「全国保健医療情報ネットワーク」を整備することとされており、2020年度からの本格稼働を目指す。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	データヘルス改革において提供を予定しているサービス(保健医療記録共有サービス等)を提供するための基盤となる全国保健医療情報ネットワークについて、セキュリティ対策、利用者認証等の技術や運用要件を検討し、各機能の要件定義、実証事業等を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	470		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	470		
	執行額		0	0	0				
執行率(%)		-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-					
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	0	470	「新しい日本のための優先課題推進枠」470					
	計	-	470						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	全国保健医療情報ネットワークの整備	全国保健医療情報ネットワークが整備される	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	情報化担当参事官室調べ								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	全国保健医療情報ネットワーク関連事業交付件数	活動実績	件	-	-	-	-		
当初見込み		件	-	-	-	-	2		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	全国保健医療情報ネットワーク関連事業交付決定額/交付件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-		
計算式		x/y		-	-	-	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	安心・信頼してかかる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること(Ⅰ) 利用者の視点に立った、効率的で安心かつ質の高い医療サービスの提供を促進すること(Ⅰ-3)										
		施策	医療情報化の体制整備の普及を推進すること(Ⅰ-3-1)										
		測定指標	定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
						実績値	-	-	-	-	-	-	
						目標値	-	-	-	-	-	-	
			定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)					
							-						
							-	施策の進捗状況(実績)					
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
		個人・患者本位で、最適な健康管理・診療・ケアを提供するための全国保健医療情報ネットワークの整備を目指す。											
アクション・プログラム	改革項目	分野:	-										
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
					成果実績	-	-	-	-	-	-		
					目標値	-	-	-	-	-	-		
					達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
					成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-				
			達成度	%	-	-	-	-	-	-			

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	患者基本情報や健診情報等を医療機関の初診時等に本人の同意の下で共有を行ったり、基礎的な患者情報を救急時に活用できるサービス等を提供するネットワークを整備することにより、個人・患者本位で、最適な健康管理・診療・ケアを提供することが可能となり、国民や社会のニーズを反映している事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	ネットワーク整備に求められるセキュリティ対策、利用者認証等の技術や運用要件の検討、各機能の要件定義は、国で実施すべき事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「未来投資戦略2017」で全国保健医療情報ネットワークについて2020年度から本格稼働を目指すとなっており、それを確実に実施するためには必要かつ優先度の高い事業となっている。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	所管府省名	事業番号	事業名			
	厚生労働省					
点検・改善結果	点検結果	-				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度		平成26年度		平成27年度		
平成28年度						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

[平成30年度予定]

厚生労働省
470百万円

A. 民間団体等

B. 民間団体等

【事業概要】
全国保健医療情報ネットワークのセキュリティ技術の調査や接続機関のセキュリティガイドライン策定等を行う。

【事業概要】
全国保健医療情報ネットワークを利用する認証技術や権限管理に関する技術的調査等を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
-	-	-	-	-	-
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	